

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年1月28日
【計算期間】	第9期中（自 2025年3月22日 至 2025年9月21日）
【ファンド名】	トラノコ・ファンド
【発行者名】	TORANOTEC投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 パロック・ステファン・ジャスティン
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー36階
【事務連絡者氏名】	佐藤 心吾
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー36階
【電話番号】	03 - 6432 - 0782
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年12月22日付で提出した半期報告書（以下「原報告書」といいます。）の記載事項のうち「5 委託会社等の経理状況」について、委託会社の第27期事業年度に係る会計期間（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における監査報告書を受領したため、本訂正報告書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原報告書 「5 委託会社等の経理状況」について、訂正・更新後の内容を記載します。

5【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社であるTORANOTEC投信投資顧問株式会社(以下、「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年 3月31日)		当事業年度 (2025年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			84,356		131,715
直販顧客分別金信託			3,065		2,483
未収委託者報酬			37,816		34,294
未収収益			2,272		736
前払費用			5,068		7,819
立替金	1		53,498		29,354
預け金			1,074		5,289
未収入金	1		7,971		7,584
未収消費税等			5,535		
流動資産計			200,659		219,278
固定資産					
有形固定資産					
建物		1,299			
減価償却累計額		36			
減損損失累計額		1,262			
工具、器具及び備品		1,426		1,426	
減価償却累計額		134		134	
減損損失累計額		1,292		1,292	
有形固定資産計					
投資その他の資産					
投資有価証券					16,171
差入保証金			1,250		1,250
投資その他の資産計			1,250		17,421
固定資産計			1,250		17,421
資産合計			201,909		236,699

		前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
未払金					
未払手数料			19,317		17,375
その他未払金	1		46,131		56,463
未払費用			3,463		1,793
未払法人税等			290		290
未払消費税等					12,316
預り金			34,016		32,512
流動負債計			103,218		120,751
固定負債					
退職給付引当金			30,812		38,274
繰延税金負債					56
資産除去債務			5,474		
固定負債計			36,287		38,330
負債合計			139,505		159,082
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金					
その他資本剰余金		2,099		2,099	
資本剰余金合計			2,099		2,099
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		39,696		24,594	
利益剰余金合計			39,696		24,594
株主資本合計			62,403		77,505
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金				112	
評価・換算差額等合計					112
純資産合計			62,403		77,617
負債純資産合計			201,909		236,699

（ 2 ） 【 損益計算書 】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
委託者報酬		211,333		205,539	
運用受託報酬		5,769		1,909	
その他営業収益		247,302		235,199	
営業収益計			464,405		442,647
営業費用					
支払手数料	1	251,515		151,001	
広告宣伝費		28,470		2,037	
受益証券発行費		907		885	
調査費					
調査費		43,405		9,586	
委託調査費		1,402		1,578	
委託計算費		59,516		37,741	
営業雑経費					
通信費		19,255		7,082	
協会費		735		789	
諸会費		784		909	
その他営業雑経費		28,561		36,203	
営業費用計			434,554		247,815
一般管理費					
給料					
役員報酬		36,150		37,650	
給料・手当		179,520		111,046	
賞与		2,685			
交際費		211		172	
旅費交通費		860		576	
租税公課		50		69	
不動産賃借料		36,725		35,411	
諸経費		98,202		104,551	
一般管理費計			354,406		289,477
営業損失			324,555		94,645

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業外収益			
受取利息	1	0	528
雑収入		258	37
営業外収益計		259	566
営業外費用			
雑損失			529
営業外費用計			529
経常損失		324,296	94,608
特別利益			
受贈益	1	310,000	110,000
特別利益計		310,000	110,000
特別損失			
減損損失	2	6,300	
特別損失計		6,300	
税引前当期純利益又は 純損失()		20,596	15,391
法人税、住民税及び事業税		290	290
法人税等調整額			
法人税等合計額		290	290
当期純利益又は純損失()		20,886	15,101

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	2,099	2,099	18,810	18,810
事業年度中の変動額					
当期純利益又は純損失()	-	-	-	20,886	20,886
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	20,886	20,886
当期末残高	100,000	2,099	2,099	39,696	39,696

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	83,289	-	-	83,289
事業年度中の変動額				
当期純利益又は純損失()	20,886	-	-	20,886
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	20,886	-	-	20,886
当期末残高	62,403	-	-	62,403

当事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	2,099	2,099	39,696	39,696
事業年度中の変動額					
当期純利益又は純損失()	-	-	-	15,101	15,101
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	15,101	15,101
当期末残高	100,000	2,099	2,099	24,594	24,594

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	62,403	-	-	62,403
事業年度中の変動額				
当期純利益又は純損失()	15,101	-	-	15,101
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	-	112	112	112
事業年度中の変動額合計	15,101	112	112	15,214
当期末残高	77,505	112	112	77,617

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				
1．資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>				
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="614 734 997 813"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	4～10年
建物	8～15年				
工具、器具及び備品	4～10年				
3．引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p>				
4．重要な収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1)トラノコ・サービス</p> <p>トラノコ・アプリを介して投資口座を開設し、投資運用サービスを提供しております。サービスの提供を通じて得られる収益に関して、主に投資口座の利用者より履行義務を充足した当月中に固定月額料金が入金され、入金された時点において収益を認識しております。</p> <p>(2)投資信託（委託）業</p> <p>投資信託契約に基づき投資信託に関する投信委託サービスを提供し、投資信託の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて投信委託者報酬を受領しております。サービス提供の対価として得られる投信委託者報酬は、各投資信託のAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、当月中に月次で収益を認識しております。投信委託者報酬は6ヶ月ごとに投資信託財産から受領しております。</p>				

（貸借対照表関係）

（単位：千円）

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。	1 関係会社項目 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。
立替金 51,918	立替金 27,948
未収入金 6,215	未収入金 6,395
その他未払金 5,631	その他未払金 5,271

（損益計算書関係）

（単位：千円）

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
親会社へのシステム利用料 56,741	親会社へのシステム利用料 55,256
親会社からの受贈益 310,000	親会社からの受贈益 110,000
	親会社からの受取利息 480
2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	2 減損損失 該当ありません。
用途 種類 場所 新NISA対応 ソフトウェア仮勘定 東京都港区	
上記資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。	
その内訳は、ソフトウェア仮勘定6,300千円です。	
原則として単一の事業であるため、全体の事業用資産を単一の資産としてグルーピングしております。	
なお、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を零まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	23,372			23,372

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	23,372			23,372

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

顧客資産を分別管理するための直販顧客分別金信託は、信託銀行において分別保全されており、「信託法」その他関係法令等により規制されているため信用リスクは極めて軽微であります。証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているため信用リスクは極めて軽微であります。営業債権である未収収益、立替金、預け金、前払費用については、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、シードマネーとして短期的に保有する投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料、その他未払金、未払費用、預り金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場価格の変動リスク（投資信託の基準価額変動リスク）の管理

保有する投資有価証券は当社が運用している投資信託であり、基準価額に影響を与える市況や主要投資対象の価格動向を毎月モニタリングし、大きな下落リスクの回避を図っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、保有しておりません。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2024年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（2025年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託		16,171		16,171

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、立替金、預り金、未払手数料、その他未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、重要性の乏しいものについても、記載を省略しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有している市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（2024年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託	16,171	16,001	169
小計	16,171	16,001	169
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-
小計	-	-	-
合計	16,171	16,001	169

2. 事業年度中に売却したその他有価証券
該当ありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、内部積立型の確定給付制度（退職一時金制度）を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、自己都合退職金要支給額を基に計算した簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	29,544	退職給付引当金の期首残高	30,812
退職給付費用	1,268	退職給付費用	10,321
退職給付の支払額		退職給付の支払額	2,860
退職給付引当金の期末残高	30,812	退職給付引当金の期末残高	38,274

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務 年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	30,812	38,274
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,812	38,274
退職給付引当金	30,812	38,274
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,812	38,274

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 1,268千円 当事業年度 10,321千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金(注)2	1,337,819	1,389,235
退職給付引当金	10,346	13,177
減損損失	2,226	1,912
資産除去債務	1,838	
その他	132	111
繰延税金資産 小計	1,352,364	1,404,437
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,337,819	1,389,235
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	14,544	15,201
評価性引当額 小計(注)1	1,352,364	1,404,437
繰延税金資産 合計		
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		56
繰延税金負債 合計		56
繰延税金資産(負債)の純額		56

(注)1 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)が52,073千円増加しております。当該変動の主な要因は、税務上の繰越欠損金の増加によるものです。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	14,191	31,372	101,939		133,976	1,056,339	1,337,819
評価性引当額	14,191	31,372	101,939		133,976	1,056,339	1,337,819
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	32,167	104,519		137,367	202,966	912,214	1,389,235
評価性引当額	32,167	104,519		137,367	202,966	912,214	1,389,235
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	()	33.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.15%
受贈益の益金不算入		239.99%
住民税均等割		1.88%
評価性引当額の増減額		113.05%
繰越欠損金の期限切れ		92.20%
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.88%

() 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.58%から34.43%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1．当該資産除去債務の概要

本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

貸主と合意した原状回復負担金に関する契約に基づいて計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

期首残高	増加	減少	期末残高
5,474			5,474

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

期首残高	増加	減少	期末残高
5,474		5,474	

(収益認識関係)

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）4．重要な収益の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

＜セグメント情報＞

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

＜関連情報＞

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	トラノコ・サービス	投信委託者報酬	その他	合計
外部顧客からの収益	236,497	211,333	16,574	464,405

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
GSA学生寮ファンド（投資信託）	60,268

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	トラノコ・サービス	投信委託者報酬	その他	合計
外部顧客からの収益	234,989	205,539	2,119	442,647

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
GSA学生寮ファンド（投資信託）	56,472

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は資産運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TORANOTEC株式会社	東京都港区	100,000	フィンテック	被所有 100%	資金援助	寄付金の受取 (注2)	310,000	-	-
						基幹システム提供	システム利用料の支払 (注3)	56,741	その他未払金	5,121
						ポイント加算に関する業務提携	広告宣伝費の支払 (注4)	6,430	その他未払金	509
							ポイント投資代金の受取 (注5)	69,200	未収入金	6,215
						経費の立替	経費の立替 (注6)	55,941	立替金	51,918
						経費の被立替	経費の被立替 (注7)	31,535	その他未払金	-
						役員の兼任				

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)： 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)： 当社の資金計画に基づき、両社協議の上、必要な資金援助を受けております。

(注3)： システム利用料については、ユーザー数により算定し、決定しております。

(注4)： 広告宣伝費については、ポイント付与数により算定し、決定しております。

(注5)： ポイント投資代金については、ポイント付与数により算定し、決定しております。

(注6)： 情報機器関連費等について立て替えた実費を受け取っております。

(注7)： 家賃、広告費について親会社から実費の立て替えを受けております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TORANOTEC株式会社（未上場）

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TORANOTEC株式会社	東京都港区	100,000	フィンテック	被所有 100%	資金援助	寄付金の受取 (注2)	110,000	-	-
						基幹システム提供	システム利用料の支払 (注3)	55,256	その他未払金	5,015
						ポイント加算に関する業務提携	広告宣伝費の支払 (注4)	3,477	その他未払金	256
							ポイント投資代金の受取 (注5)	65,141	未収入金	6,395
						経費の立替	経費の立替 (注6)	151,282	立替金	27,948
						経費の被立替	経費の被立替 (注7)	32,143	その他未払金	-
						資金貸借	貸付及び回収(注8) 金利受取(注8)	65,000 480	短期貸付金 受取利息	- 480
						役員の兼任				

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1)： 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2)： 当社の資金計画に基づき、両社協議の上、必要な資金援助を受けております。
- (注3)： システム利用料については、ユーザー数により算定し、決定しております。
- (注4)： 広告宣伝費については、ポイント付与数により算定し、決定しております。
- (注5)： ポイント投資代金については、ポイント付与数により算定し、決定しております。
- (注6)： グループの支払い及び費用負担方針に基づき、一般管理費について立て替えた実費を受け取っております。
- (注7)： グループの支払い方針に基づき、家賃、資産除去債務の支払について実費の立て替えを受けております。
- (注8)： グループの資金計画に基づき、両社協議の上、期間・金利等の貸借条件を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TORANOTEC 株式会社（未上場）

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 2,670円01銭	1株当たり純資産額 3,320円97銭
1株当たり当期純損失金額 893円64銭	1株当たり当期純利益金額 646円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(又は純損失())金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は純損失()(千円)	20,886	15,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	20,866	15,101
普通株式の期中平均株式数(株)	23,372	23,372

(重要な後発事象)

<親会社からの資金援助>

当社は、親会社であるTORANOTEC株式会社より2025年4月1日以降に30,000千円の寄付金による資金援助を受けております。

<親会社における資金調達について>

当社の親会社であるTORANOTEC株式会社は、2025年4月30日開催の取締役会の決議により、TORANOTEC株式会社及び当社の財務基盤の強化及びグループの運転資金の調達を目的として株式会社スマートプラスクレジットから99,000千円の借入（固定金利、返済期限2026年6月1日、元利均等返済方式、有担保）を行いました。

<親会社における新株発行について>

2025年9月16日開催の取締役会及び2025年9月24日開催の臨時株主総会の決議により、第三者割当増資による新株（E種優先株式 総額499,912千円）を発行し、2025年10月3日及び10月31日に払い込みが完了しました。

<投資有価証券の売却及び短期借入について>

当社は、2025年5月30日開催の取締役会の決議により、当社の代表取締役に当社保有の投資有価証券を評価額である16,171千円で譲渡しました。

また、同氏から2025年7月28日開催の取締役会の決議により、20,000千円の借入（無利息、返済期限2025年10月28日、期末一括返済方式、無担保。2025年10月23日に全額返済）及び2025年8月26日開催の取締役会の決議により、50,000千円の借入（無利息、返済期限2027年3月31日、分割返済方式、無担保）を行いました。

独立監査人の監査報告書

2026年 1月19日

TORANOTEC 投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辰 巳 幸 久
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているTORANOTEC 投信投資顧問株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TORANOTEC 投信投資顧問株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は親会社であるTORANOTEC 株式会社より寄付金による資金援助を受けている。
2. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社の親会社であるTORANOTEC 株式会社は、2025年4月30日開催の取締役会の決議により、株式会社スマートプラスクレジットから借入を行っている。
3. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社の親会社であるTORANOTEC 株式会社は、2025年9月16日開催の取締役会及び2025年9月24日開催の臨時株主総会の決議により、第三者割当増資によるE種優先株式を発行し、2025年10月3日及び2025年10月31日に払い込みが完了している。
4. 注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2025年5月30日開催の取締役会の決議により、代表取締役に会社保有の投資有価証券を譲渡している。また、同氏から2025年7月28日開催の取締役会の決議により、借入を行い、2025年10月23日に全額返済している。また、同氏から2025年8月26日開催の取締役会の決議により、借入を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。